

開成町まち・ひと・しごと創生人口ビジョン

開 成 町

目次

はじめに	…1
開成町まち・ひと・しごと創生人口ビジョンの概要	…1
(1) 位置付け	
(2) 対象期間	
第1章 人口の現状分析	…2
1 人口動向分析	…2
(1) 総人口の推移	
(2) 年齢3区分別人口の推移	
(3) 自然増減と社会増減の推移	
2 出生動向分析	…6
(1) 合計特殊出生率の推移	
(2) 希望出生率	
3 人口移動分析	…7
(1) 県西地域の市町との間での人口移動の状況	
(2) 県内の地域政策圏別の人口移動の状況	
(3) 地域ブロック別の人口移動の状況	
(4) 年齢階級別の人口移動の状況	
4 雇用・就労分析	…9
(1) 通勤先に関する状況	
(2) 産業別就業人口の状況	
第2章 将来人口分析	…10
1 将来人口の推計	…10
(1) 人口減少社会の到来	
(2) 急速な高齢化の進展	
2 人口の変化が将来に与える影響	…10
第3章 将来展望	
1 目指すべき将来の方向	…11
2 将来人口シミュレーション	…11

はじめに

開成町の総人口は、昭和 30 年の町制施行以来、一貫して増え続けており、近年は、開成駅周辺のマンション建設、土地区画整理事業の進展などによって、急激に人口の増加が進んでいます。

平成 27 年国勢調査では 5 年間の人口増加率が 4.0%で、神奈川県内市町村の中でも最も人口増加率が高い町となっています。

しかしながら、国立社会保障・人口問題研究所の「日本の地域別将来推計人口（平成 25 年 3 月推計）」では、開成町の総人口は、平成 32 年にピークを迎え、その後、減少していくものと推計されています。

国では、平成 26 年 11 月に、少子高齢化の進展に的確に対応し、人口の減少に歯止めをかけるとともに、東京圏への人口の過度の集中を是正し、それぞれの地域で住みよい環境を確保して、将来にわたって活力ある日本社会を維持していくために、まち・ひと・しごと創生に関する施策を総合的かつ計画的に実施することを目的として「まち・ひと・しごと創生法」を制定しました。また同年 12 月には、「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」及び「まち・ひと・しごと創生総合戦略」が閣議決定されるなど、国の取組みも本格化しました。

このような中、本町においても、国及び県の人口ビジョン・総合戦略を勘案しつつ、これまでの人口動向を分析するとともに、克服すべき課題とその解決に向けたビジョン等を将来展望として広く町民と共有するために、「開成町まち・ひと・しごと創生人口ビジョン」を策定します。

開成町まち・ひと・しごと創生人口ビジョンの概要

(1) 位置づけ

開成町まち・ひと・しごと創生人口ビジョンは、本町における人口動向等を分析し、人口の課題に関する認識の共有を図るとともに、問題の解決を図るための戦略である開成町まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定に生かすことを目的とするものです。

(2) 対象期間

開成町まち・ひと・しごと創生人口ビジョンの対象期間は、国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」及び神奈川県の「神奈川県人口ビジョン」とあわせ、2060 年（平成 72 年）までとします。

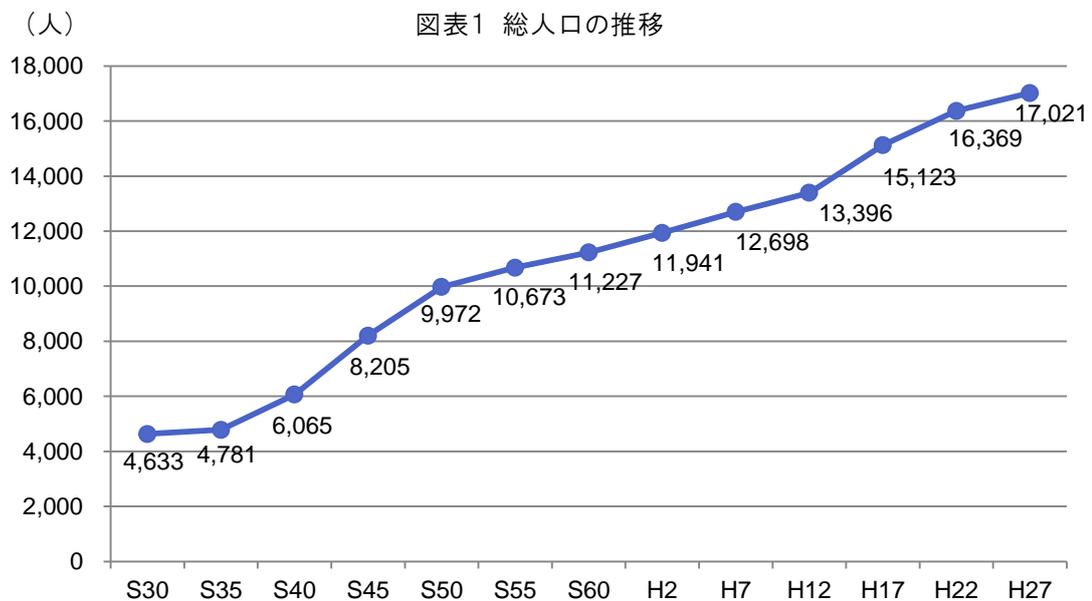
第1章 人口の現状分析

過去から現在に至る人口の推移を把握し、その背景を分析することにより講ずべき施策の検討材料を得ることを目的として、長期的な人口動向や年齢階級別人口移動などの分析を行います。

1 人口動向分析

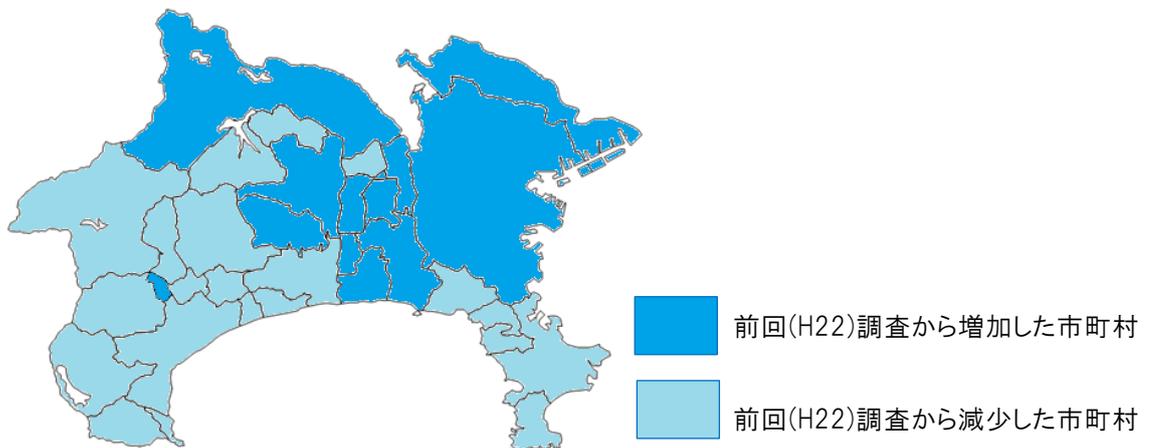
(1) 総人口の推移

- ・ 開成町では、昭和30年の町制施行以来、一貫して人口が増加しています。合併当時と比較すると、人口は約3.7倍になっています。
- ・ 平成27年国勢調査（速報値）では、町制施行以来、総人口が1万7千人を初めて超えました。
- ・ 平成22年から平成27年までの5年間の人口増加率は4.0%で、神奈川県内の市町村の中で、最も高い人口増加率となっています。



(総務省「国勢調査」・神奈川県「平成27国勢調査結果速報」)

(参考)神奈川県市町村別人口の増減地図(平成27年国勢調査)



(2) 年齢3区分別人口の推移

- ・ 年少人口は、昭和 55 年から平成 7 年にかけて減少していましたが、その後、増加傾向に転じています。
- ・ 生産年齢人口は、総人口の推移にあわせて増加しているものの、その割合は平成 7 年をピークに減少し、平成 22 年には総人口の約 62% となっています。
- ・ 老年人口は、継続して増加しており、平成 22 年の老年人口は昭和 55 年の約 4.5 倍となっています。

図表2 年齢3区分別人口の推移

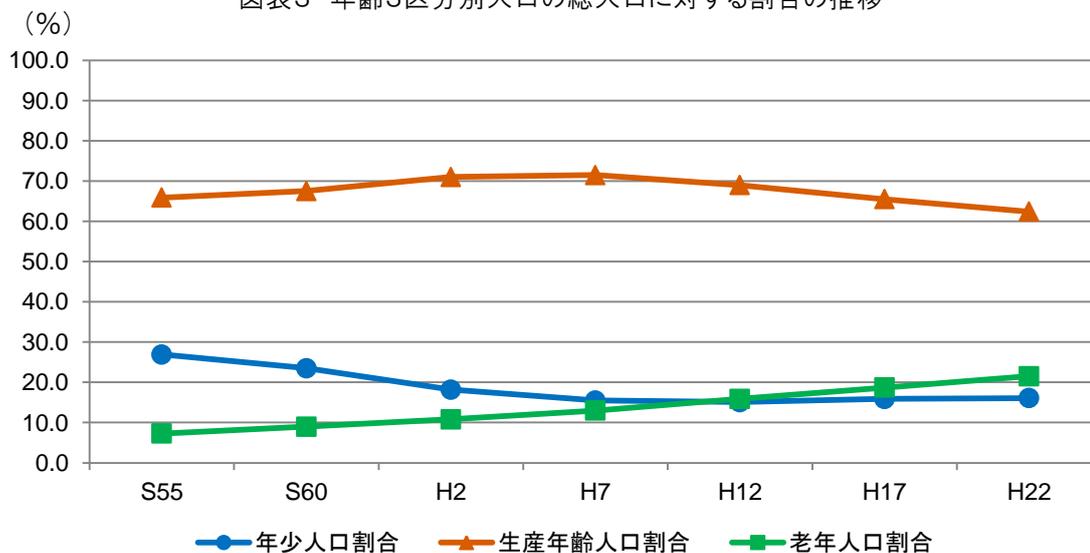
集計年	総人口(人)	年少人口 (0~14歳) (人)	生産年齢 人口 (15~64歳) (人)	老年人口 (65歳以上) (人)	老年化 指数	老年人口 指数
昭和 55 年 (1980 年)	10,673	2,868 (26.9%)	7,029 (65.9%)	776 (7.3%)	27.1	11.0
昭和 60 年 (1985 年)	11,227	2,634 (23.5%)	7,578 (67.5%)	1,015 (9.0%)	38.5	13.4
平成 2 年 (1990 年)	11,941	2,175 (18.2%)	8,476 (71.0%)	1,290 (10.8%)	59.3	15.2
平成 7 年 (1995 年)	12,698	1,962 (15.5%)	9,082 (71.5%)	1,654 (13.0%)	84.3	18.2
平成 12 年 (2000 年)	13,396	2,027 (15.1%)	9,241 (69.0%)	2,128 (15.9%)	105.0	23.0
平成 17 年 (2005 年)	15,021	2,382 (15.9%)	9,832 (65.5%)	2,807 (18.7%)	117.8	28.5
平成 22 年 (2010 年)	16,364	2,629 (16.1%)	10,217 (62.4%)	3,518 (21.5%)	133.8	34.4

※老年化指数：年少人口に対する老年人口の割合×100（参考：神奈川県 H22.1.1 現在 126.5）

老年人口指数：生産年齢人口に対する老年人口の割合×100（参考：神奈川県 H22.1.1 現在 25.6）

（資料：地域経済分析システム（内閣府））

図表3 年齢3区分別人口の総人口に対する割合の推移



（国勢調査）

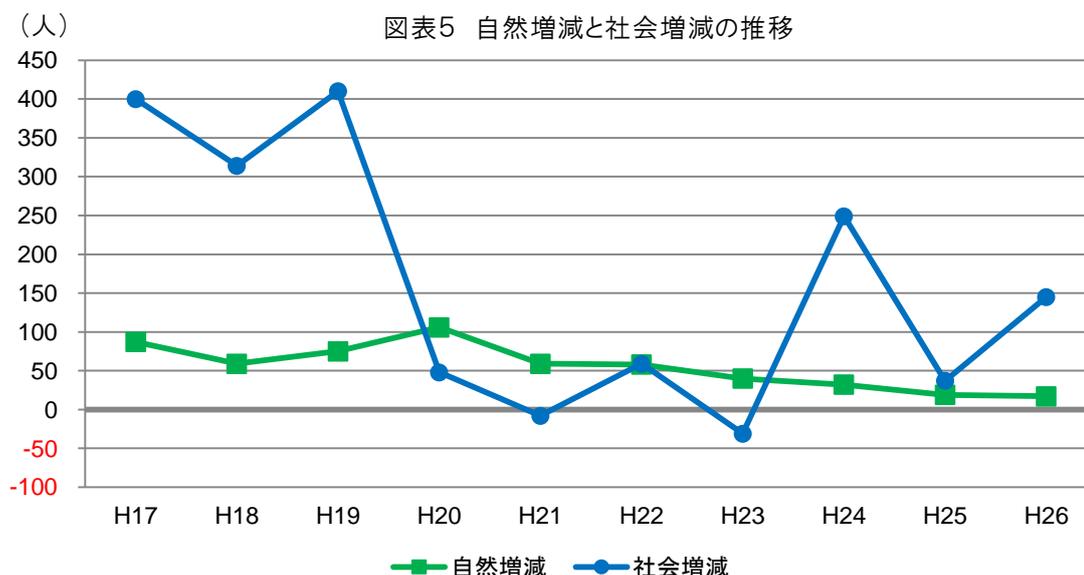
(3) 自然増減と社会増減の推移

- 平成17年から平成26年までの10年間に於いて自然増減は、一貫してプラスを維持していますが、近年は出生数の低下、死亡数の増加により「自然増」の規模は年々小さくなっています。
- 平成17年から平成26年までの10年間に於いて、平成21年と平成23年に転出者数が転入者数を上回る「社会減」となっていますが、それ以外の年は転入者数が転出者数を上回る「社会増」となっています。

図表4 人口増減及び増減率の推移

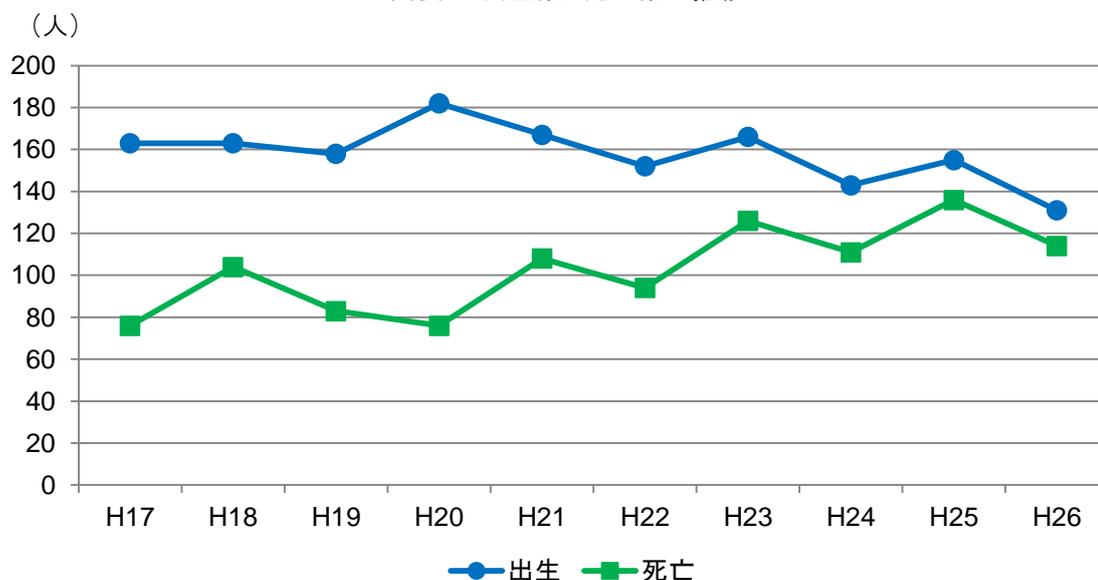
集計年	自然増減	社会増減	対前年増減率		
			人口増減	自然増減	社会増減
平成17年 (2005年)	87	400	3.31	0.59	2.71
平成18年 (2006年)	59	314	2.45	0.39	2.06
平成19年 (2007年)	75	410	3.11	0.48	2.63
平成20年 (2008年)	106	48	0.96	0.66	0.30
平成21年 (2009年)	59	-8	0.31	0.36	-0.05
平成22年 (2010年)	58	59	0.72	0.36	0.36
平成23年 (2011年)	40	-31	0.05	0.24	-0.19
平成24年 (2012年)	32	249	1.71	0.19	1.52
平成25年 (2013年)	19	37	0.34	0.11	0.22
平成26年 (2014年)	17	145	0.97	0.10	0.87

(神奈川県人口統計調査報告)



(神奈川県人口統計調査報告)

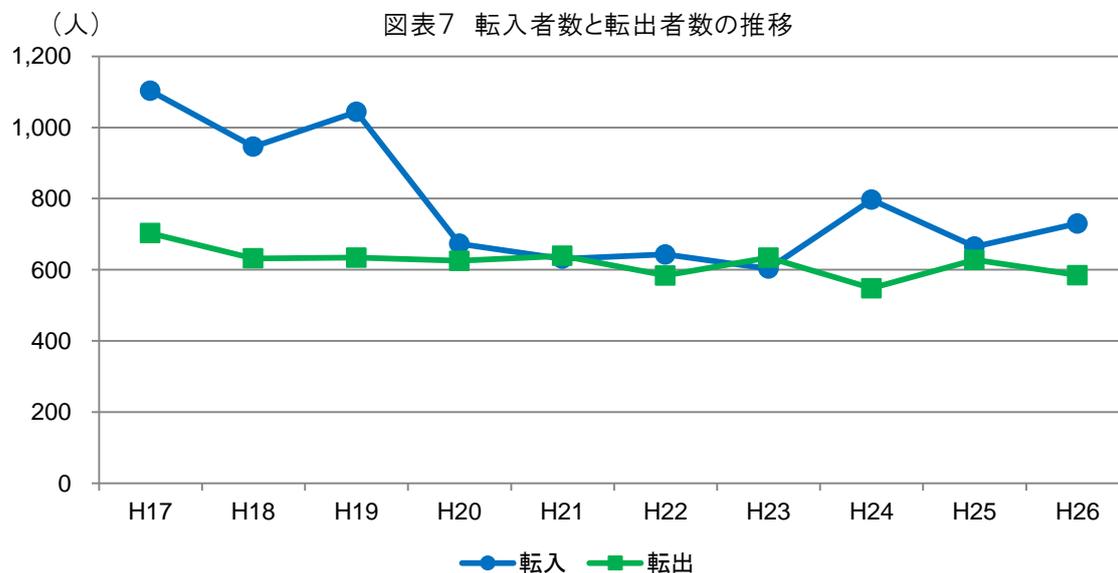
図表6 出生数と死亡数の推移



(神奈川県人口統計調査報告)

- 平成17年から平成26年までの10年間に於いて、出生数は減少の傾向にあります。一方、高齢化の進展による死亡数は増加の傾向が続いています。

図表7 転入者数と転出者数の推移



(神奈川県人口統計調査報告)

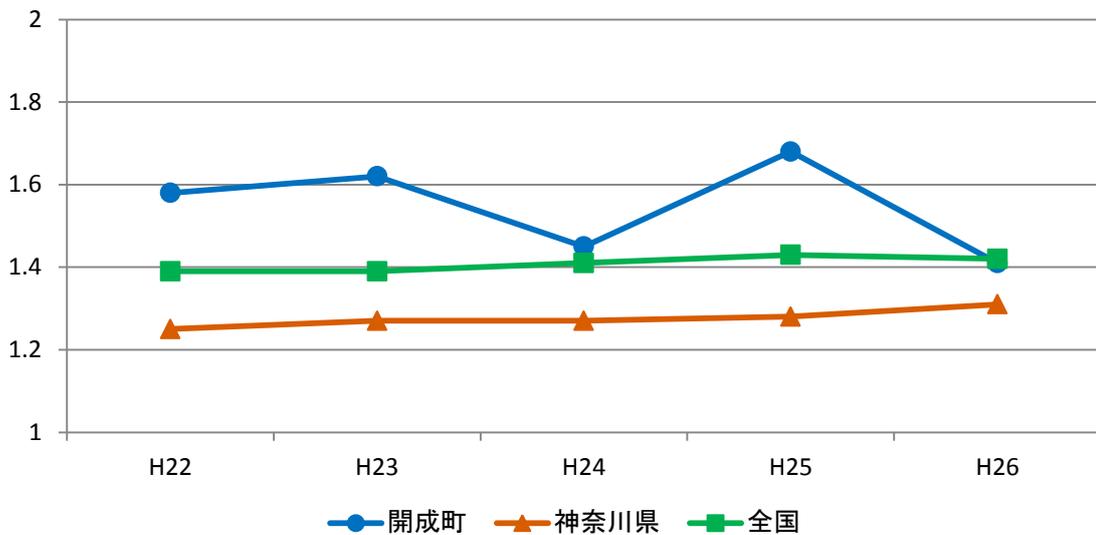
- 平成17年から平成26年までの10年間に於いて、宅地開発やマンション建設などの影響により、年ごとに転入者数が大きく変動しています。近年は「社会増」が小さくなっています。

2 出生動向分析

(1) 合計特殊出生率の推移

- ・ 開成町の合計特殊出生率は、神奈川県平均や全国平均を上回り、比較的高い数値を維持していましたが、平成 26 年には全国 (1.42) をわずかに下回り 1.41 になっています。
- ・ 開成町の合計特殊出生率は、神奈川県の中では高水準で推移 (平成 22 年、平成 23 年、平成 25 年は県内 1 位) しています。

図表8 合計特殊出生率の推移



(厚生労働省「人口動態調査」、神奈川県「衛生統計年報」)

(2) 希望出生率

- ・ 結婚をして子どもを産みたいという人の希望がかなえられた場合の合計特殊出生率である「希望出生率」は、次の式で算出されます。

《算出方法》

{ (有配偶者割合 × 夫婦の予定子ども数) + (独身者割合 × 独身者のうち結婚を希望する者の割合 × 独身者の理想子ども数) } × 離別等効果

- ・ 上記の式に、アンケート調査 (町独自) の結果をあてはめたところ、開成町民の希望出生率は 1.76 であると判明しました。内閣官房まち・ひと・しごと創生本部が発表した国民の希望出生率 1.8 とほぼ同水準にあります。

3 人口移動分析

(1) 県西地域の市町との間での人口移動の状況

- ・ 平成 25 年から平成 27 年までの 3 年間の県西地域内での人口移動は、307 人の転入超過となっています。
- ・ 松田町には 1 人の転出超過となっていますが、その他の 2 市 6 町からは転入超過となっています。

図表9 県西地域の市町との間での人口移動(平成 25 年から平成 27 年まで)

(単位：人)

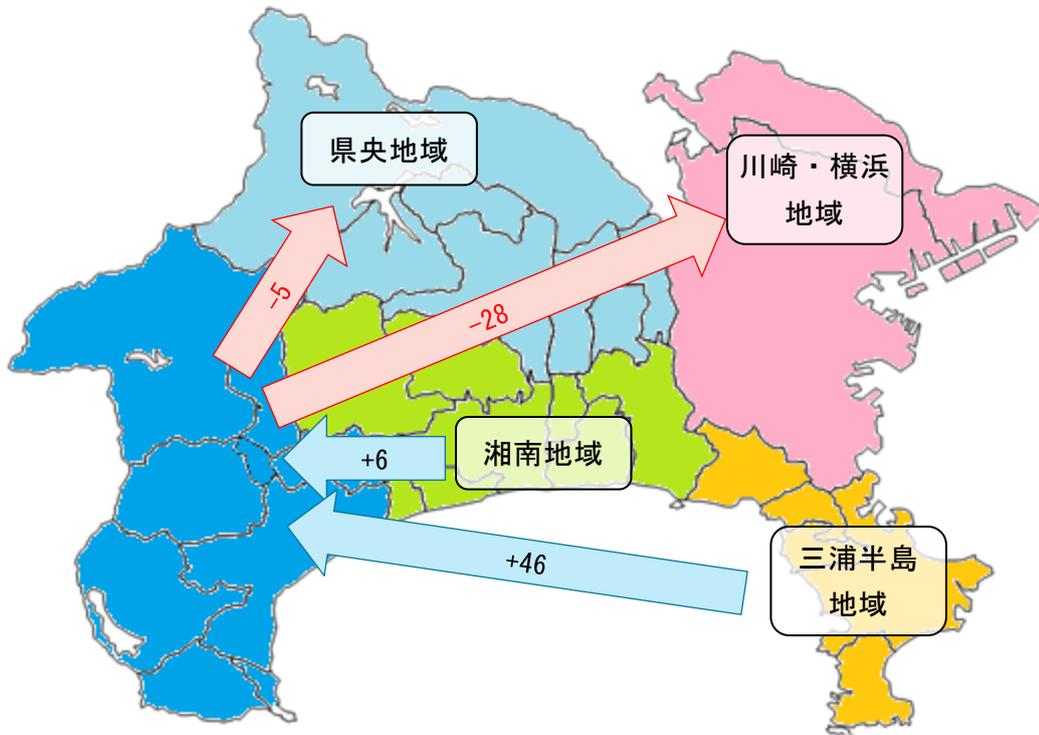
	小田原市	南足柄市	中井町	大井町	松田町	山北町	箱根町	真鶴町	湯河原町
転入	454	323	15	88	83	48	22	4	15
転出	265	264	11	67	84	41	7	0	6
社会増減	189	59	4	21	-1	7	15	4	9

(住民基本台帳人口移動報告)

(2) 県内の地域政策圏別の人口移動の状況

- ・ 平成 25 年から平成 27 年までの 3 年間の開成町と県内の各地域政策圏との人口移動の状況は、次のとおりです。

図表10 地域政策圏別の人口移動(平成 25 年から平成 27 年まで)



(住民基本台帳人口移動報告)

- ・ 「川崎・横浜地域」及び「県央地域」には転出超過となっています。
- ・ 「三浦半島地域」及び「湘南地域」からは転入超過となっています。

(3) 地域ブロック別の人口移動の状況

- 平成 25 年から平成 27 年までの 3 年間の開成町と全国の各地域ブロックとの人口移動の状況は、次のとおりです。

図表11 全国の各地域ブロックとの人口移動(平成 25 年から平成 27 年まで)

	北海道 ・ 東北	北関東	1都2県	中部	近畿	中国 ・ 四国	九州 ・ 沖縄
転入	46	20	222	175	33	16	15
転出	49	24	233	97	32	15	33
社会増減	-3	-4	-11	78	1	1	-18

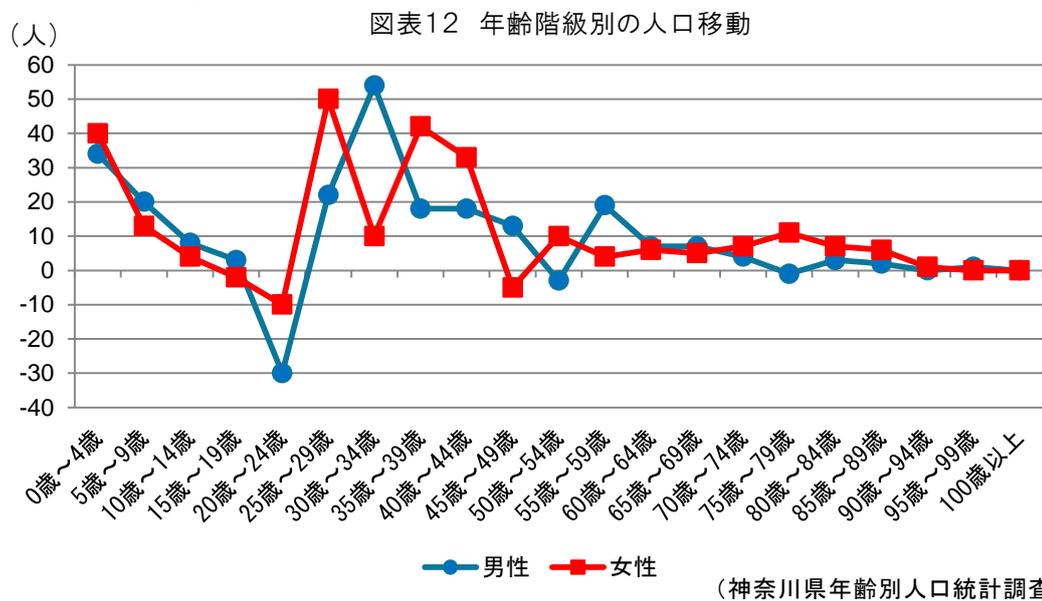
※ 1 都 2 県…いわゆる東京圏のうち東京都、埼玉県、千葉県

(住民基本台帳人口移動報告)

- 「北海道・東北」、「北関東」、「1都2県」及び「九州・沖縄」には転出超過となっています。
- 「中部」、「近畿」及び「中国・四国」からは転入超過となっています。
- 全体として大きな転入超過、転出超過はないものの、中部のうち神奈川県と隣接する静岡県との間では 57 人の転入超過となっています。

(4) 年齢階級別の人口移動の状況

- 平成 25 年から平成 27 年までの 3 年間の年齢階級別人口移動の状況は、次のとおりです。



- 男性・女性ともに、20 歳～24 歳の転出超過が顕著となっており、これは、大学などへの進学や就職を契機とした移動だと見られています。
- 男性の 30 歳～34 歳、女性の 25 歳～29 歳・35 歳～39 歳・40 歳～44 歳、男女ともに 0 歳～4 歳の転入超過が顕著となっています。これは、結婚や子育て世代の住宅取得による移動だと見られています。

4 雇用・就労分析

(1) 通勤先に関する状況

- ・ 就業者の 28.0%が町内で働いています。
- ・ 就業者の 73.9%が開成町を含む県西地域の市町で働いており、とくに小田原市や南足柄市に通勤している人が多い状況です。
- ・ 県内の他の地域への通勤については、湘南地域への通勤者が 10.3%と高くなっていますが、これは秦野市に通勤している人が 421 人と多いことによるものです。

図表13 通勤先に関する状況

(単位：人)

開成町	小田原市	南足柄市	中井町	大井町	松田町	山北町	箱根町	真鶴町	湯河原町
2,182	1,406	1,039	110	377	243	256	115	4	16

川崎・横浜地域	三浦半島地域	県央地域	湘南地域	東京都	静岡県	その他の道府県
242	12	362	802	352	153	32

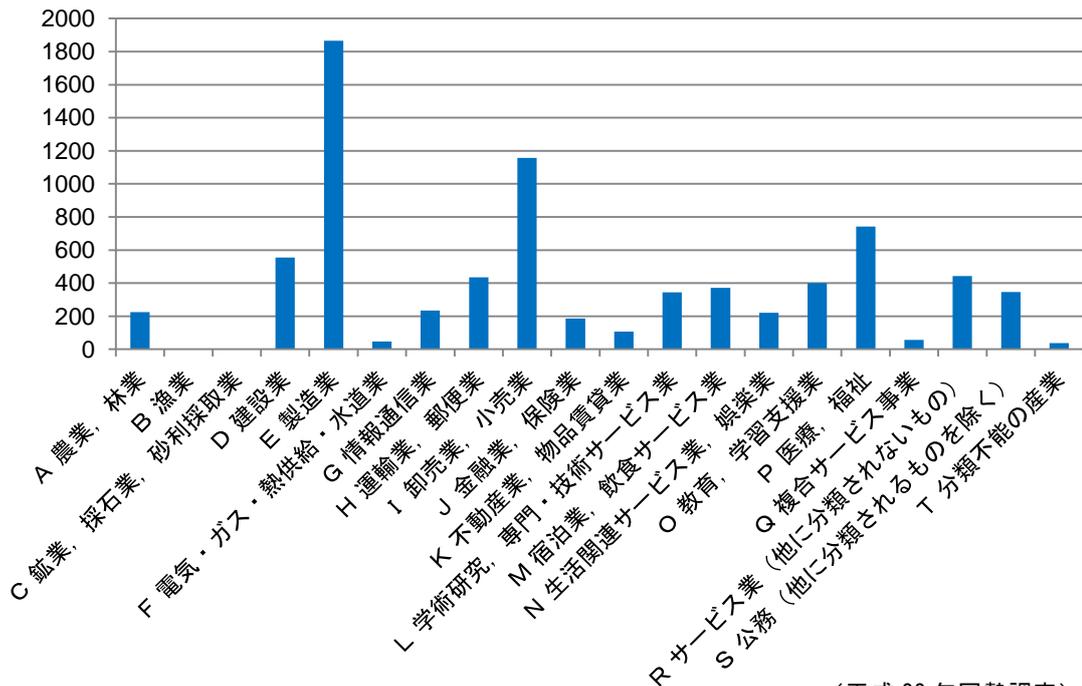
(平成 22 年国勢調査)

(2) 産業別就業人口の状況

- ・ 就業者の 24.0%が「製造業」、14.9%が「卸売業、小売業」、9.6%が「医療・福祉」で働いています。
- ・ 開成町の産業形態は神奈川県全体とほぼ同じであり、平均的な産業形態といえます。

(人)

図表14 産業別就業人口



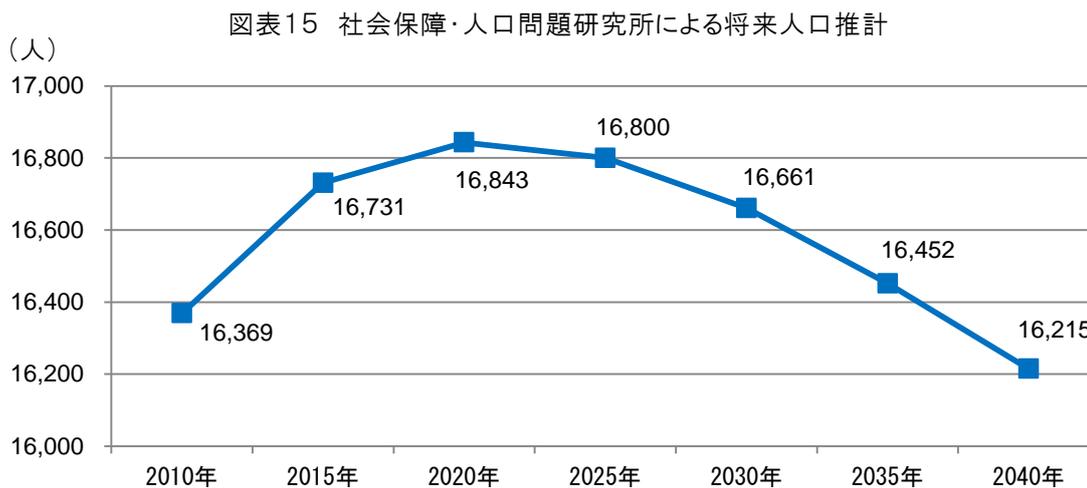
(平成 22 年国勢調査)

第2章 将来人口分析

1 将来人口の推計

(1) 人口減少社会の到来

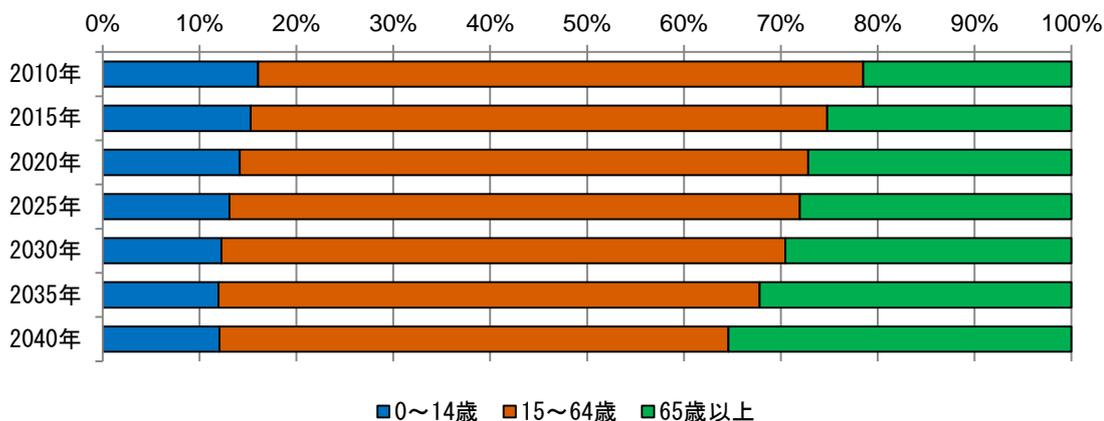
- ・ 社会保障・人口問題研究所の「日本の地域別将来推計人口（平成 25 年 3 月推計）」では、平成 32 年（2020 年）の 16,843 人をピークに人口減少に転じ、平成 52 年（2040 年）には 16,215 人になると見込まれています。



(2) 急速な高齢化の進展

- ・ 社会保障・人口問題研究所の「日本の地域別将来推計人口（平成 25 年 3 月推計）」では、急激に高齢化が進展し、平成 52 年（2040 年）には 35.4%に達し、開成町民の 3 人に 1 人を高齢者が占める社会が到来すると予測されています。

図表16 社会保障・人口問題研究所による将来人口推計(年齢3区分別人口の割合)



2 人口の変化が将来にあたる影響

平成 37 年（2025 年）には、団塊の世代が 75 歳を超え、高齢者が 5 千人に達する一方で、年少人口や生産年齢人口が減少することにより、労働力や消費の減少、さらには社会保障費の増加、医療・介護需要の増大が見込まれます。

第3章 将来展望

1 目指すべき将来の方向

「第2章 将来人口分析」で示した通り、このまま特別な対策を講じずにいた場合、人口減少と高齢化が急速に進展してしまいます。そうした人口減少社会・超高齢社会においては、経済の縮小、医療・介護の急増など、これまでの社会システムでは立ち行かなくなるおそれがあります。

しかしながら、社会保障・人口問題研究所の「日本の地域別将来推計人口（平成25年3月推計）」の推計値に対して、実際の総人口は290人（2015年）を上回る状況にあり、南部地区土地区画整理事業など、これまでの計画的なまちづくりの成果によって着実に発展を遂げています。

今後、みなみ地区を中心に定住人口の拡大が期待されますが、一方で高齢化の進展という課題の解決に向けて、「人口の年齢構成バランスを意識したまちづくり」、「超高齢社会に対応したまちづくり」が求められます。

社会増対策	若年層を主なターゲットにした定住促進
自然増対策	妊娠・出産・育児の希望の実現
超高齢社会への対応	健康長寿のまちづくりの推進

2 将来人口シミュレーション

- ・ 社会保障・人口問題研究所（社人研）の「日本の地域別将来推計人口（平成25年3月推計）」及び第五次開成町総合計画での推計人口をもとに5つのパターンについてシミュレーションを行った結果、平成72年（2060年）及びピーク時の人口は、次の表のように推計されます。
- ・ パターン①及びパターン②については、社人研の推計をベースに再推計したものです。
- ・ パターン③、パターン④及びパターン⑤は、第五次開成町総合計画での推計と整合性を確保するため、南部地区の開発等に伴う人口増加（社会増）を加味したものです。
- ・ パターン④及びパターン⑤は、出生率を人口置換水準である2.07に設定して推計を行ったものです。

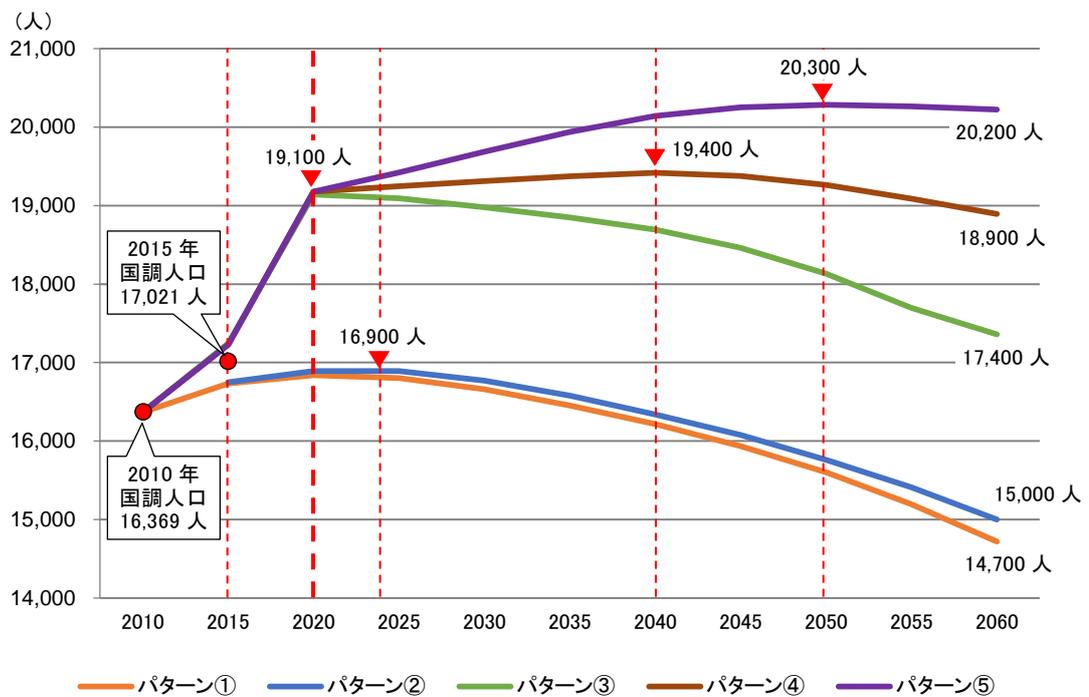
図表17 将来人口シミュレーション(2060年人口・ピーク人口)

パターン	設定条件	2060年人口	ピーク人口
パターン①	<ul style="list-style-type: none"> ・ 基準年人口を2010(平成22)年の国勢調査人口に設定 ・ 社人研の推計に基づき、2040年以降の各仮定値はいずれも「横ばい」と設定 	約14,700人	約16,900人(2020年)

パターン ②	<ul style="list-style-type: none"> ・基準年人口を2015(平成27)年1月1日現在人口とし、1年単位で推計 ・社人研の推計に基づき、2040年以降の各仮定値はいずれも「横ばい」と設定 	約15,000人	約16,900人 (2023年)
パターン ③	<ul style="list-style-type: none"> ・総合計画同様、南部地区の開発等に伴う人口増加を加味(～2020) ・人口増の配分は、現状の年齢構成に比例 ・合計特殊出生率は2013(平成25)年の「1.68」から「横ばい」と設定 ・その他の条件はパターン①と同様 	約17,400人	約19,100人 (2020年)
パターン ④	<ul style="list-style-type: none"> ・総合計画同様、南部地区の開発等に伴う人口増加を加味(～2020) ・人口増分は、現状の年齢構成に比例配分 ・合計特殊出生率が2030年までに人口置換水準*の「2.07」まで回復、その後は「横ばい」と設定 ・その他の条件はパターン①と同様 	約18,900人	約19,400人 (2040年)
パターン ⑤	<ul style="list-style-type: none"> ・総合計画同様、南部地区の開発等に伴う人口増加を加味(～2020) ・人口増分は、20～40歳代の両親と0～19歳の子ども1人のバランスで配分 ・合計特殊出生率が2030年までに人口置換水準*の「2.07」まで回復、その後は「横ばい」と設定 ・その他の条件はパターン①と同様 	約20,200人	約20,300人 (2050年)

*人口置換水準：ある死亡水準において、人口の増減がほとんどなく一定を保つための出生水準

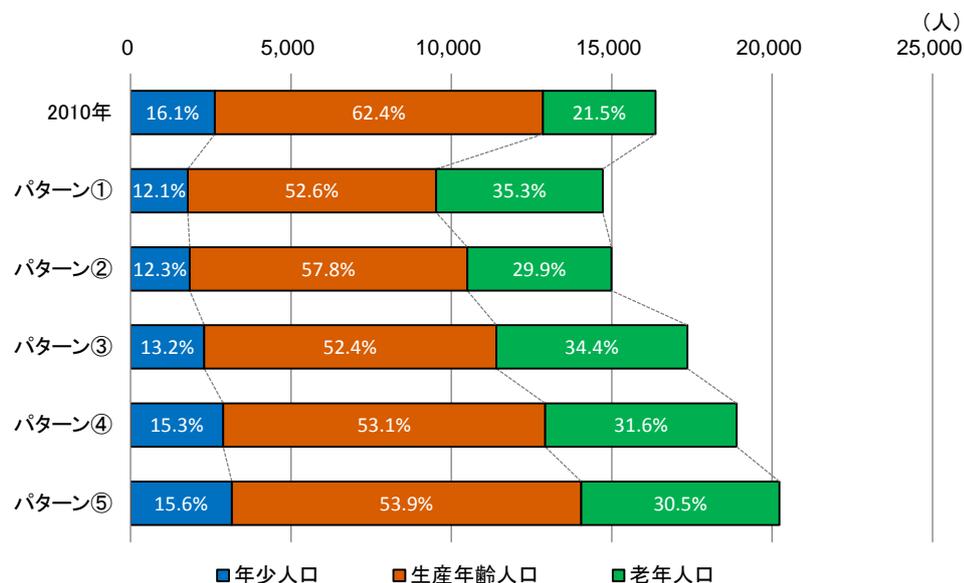
図表18 将来人口シミュレーション



※2015年の国調人口は、速報値によるものです。

- ・ 先の5つのパターンについて、2060年の年齢3区分別人口比率を見ると下図のようになり、65歳以上の老年人口の比率が概ね3割を超えることが推計されます。

図表19 将来人口シミュレーションにおける2060年の年齢3区分別人口構成比



- ・ 社人研推計は、これまでの人口推移をもとにしたものであり、個別の市町村の特別な増減要因が加味されていません。
- ・ 開成町においては、確実な人口増加要因として、南部地区土地区画整理事業によって誕生したみなみ地区の新たな住宅地や開成駅東側のマンション建設などを踏まえて人口推計を行う必要があります。
- ・ また、国の長期ビジョンや神奈川県人口ビジョンとの整合性を確保するため、出生率を人口置換水準の「2.07」まで引き上げることを目標とします。(2030年目標)
- ・ よって、パターン④を開成町まち・ひと・しごと創生人口ビジョンにおける「人口の将来展望」とします。

人口の将来展望	平成72年(2060年)の総人口 18,900人
---------	--------------------------